



2022年12月10日

第402号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称：全大教)



【PDF版 (全面カラー)】
http://zendaikyoo.or.jp/?page_id=107

【電話】 03-6802-4250

【HP】 <http://zendaikyoo.or.jp/>

【所在地】〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います (一部30円)

今月の紙面

- 2 秋・冬季合同地区別単組代表者会議
(北海道・中四国合同、関東甲信越、東北・近畿合同、中部・九州合同)
福島大学「地震災害に備えて」
- 3 論壇「人文科学コース教授 中村 洋介」
人文科学コース教授 中村 洋介
全大教九州 第17回教職交流集会開催報告

- 4 単組からのレポート
・東京農工大学「大学のコンプライアンス」と組合との関係の柔軟性のバランスについて」
・広島商船高等専門学校「こぢんまりとしたアットホームな職場です」
・愛媛大学「本組合の活動紹介」
(2021年〜2022年)

文科省 会見

11/11 金
「単組参加型」の活動へ
～単組から意見を募集しました～
要ログイン：短縮 URL (<https://bit.ly/3F6JlZJ>)

概算要求内容の質疑と教育研究の充実に向け意見交換



全大教 (写真上段左より) 鳥畑委員長、笹倉副委員長、永井書記長、山口教文部長、長山中執が出席。文科省からは各担当者が出席 (写真下段)。

学運営を確保することなどの点について要望しました。文科省側もそうした点については基本的な理解を示し、概算要求にある程度反映されたものと考えています。運営費交付金は昨年度の予算額よりも微増の1兆1,116億円が概算要求されています。ただ、「評価による配分」の部分は今後の財務省との折衝で決まります。

情報交換

今回は、そうした概算要求の内容を踏まえて、引き続き上記三点を中心に意見交換を行い、財務省との折衝で「評価による配分」を減らす努力をするように求めました。その他、具体的な案件として、この10月1日に施行された改正大学設置基準、現在制度の詳細が検討されている国際卓越研究大学、公立大学の運営費の確実な配分、理工系にとどまらない学生支援などについても話題となりました。

単組から意見を募集

また、今回も会見に先立って単組からの意見を募集し、多くの単組からの要望を受けました。単組からの要望もやはり、上記三点

支援拡大の実施を目指す

文科省側は「運営費交付金の重要性は理解するが、国民への説明が成り立つような配分とせざるを得ないことを理解してほしい」、「有期雇用研究者の雇止めについては、無期転換ルールを円滑に運用するよう各大学に依頼を送付し、好事例についても紹介した」などと回答しました。理工系の学生への支援拡大は2024年度実施を目指すとのこと。物価高への対応についても検討中とのことでした。

議論の詳細は後日、議事要旨を作成し、文科省側出席者にも確認したうえで各単組に配信いたします。
(教文部長 山口裕之)

実施

研究者の雇止めに関して 国会議員との懇談会

11月15日(火) 16日(水)

大学の現状と課題について説明し、対応を要請

全大教中央執行委員会 は、研究者の雇止めに関する現状と課題について、衆議院文部科学委員会および参議院文部科学委員会に所属するすべての議員へ申入れを行うとともに、11月15日(火)と16日(水)にオンラインで懇談会を実施しました。

懇談会では、全大教から、大学の現状と課題について説明し、雇用の安定という趣旨をふまえた各大学の対応とそれを支える基盤的な運営費交付金の増額、日本学術振興会の「特別研究員」制度を参考に一時的にポストを失った研究者が研究を継続できるように制度の創設などを要請しました。

意見交換では、各議員から、各大学が安定的に研究者ポストを確保できるようにするための基盤的な運営費交付金の充実の必要性、雇用期限によるやむを得ない「流動」ではなく積極的にキャリアアップができる環境整備が重要といった意見が出されました。
(書記長 永井信)



全体集会で報告する 長谷川 病院協議会議長

病院協議会 11月16日 国会議員要請行動

大幅増員・夜勤改善の実現、ケア労働者の処遇改善社会を求めて

11月16日(水)、大幅増員・夜勤改善の実現、ケア労働者の処遇改善社会を求めて医療三単産(医労連・自治労連・全大教)による国会議員要請行動を行いました。

この要請行動は2008年以降「医療分野の雇用の質向上」や「医師看護師の勤務時間改善」などの成果につながってきました。

新型コロナウイルス感染症の対策のもと、全国から集まった医療従事者が現場の声を直接届けました。要請にあたり全体集会では収束の見えない感染症に伴う現場の厳しい状況が報告され、人員不足や処遇問題、診療報酬制度の問題点など共有し各議員へ要請を行い、ご協力得られる議員の方々を増やすことができました。

このような活動の積み重ねが、少しずつでも現場に反映されることを確認することができ、活動をしっかりと継続する重要性をあらためて認識することができた要請行動でした。

安全・安心な医療提供のためにも、日々の組合活動に生かしたいと感じました。
(病院協議会議長 長谷川信)